



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 日本ゼオン株式会社

コード番号 4205 URL <http://www.zeon.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田中公章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 古谷岳夫 TEL 03-3216-2747

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	69,998	△7.8	7,054	△10.1	5,771	△32.4	3,861	△31.1
28年3月期第1四半期	75,953	1.5	7,849	26.5	8,532	40.5	5,607	43.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △6,878百万円(ー%) 28年3月期第1四半期 5,326百万円(122.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	17.40	17.38
28年3月期第1四半期	24.73	24.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	363,995	207,576	55.7
28年3月期	384,753	215,586	54.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 202,607百万円 28年3月期 210,780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	7.00	ー	8.00	15.00
29年3月期	ー				
29年3月期(予想)		8.00	ー	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,000	△11.4	13,500	△18.3	13,500	△21.3	9,000	△17.8	40.56
通期	280,000	△5.3	28,000	△6.2	28,000	△12.9	19,000	5.1	85.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	237,075,556株	28年3月期	237,075,556株
29年3月期1Q	15,180,064株	28年3月期	15,179,841株
29年3月期1Q	221,895,594株	28年3月期1Q	226,788,775株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は平成28年7月27日(水)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間を振り返りますと、国内経済は緩やかな回復基調が持続しているものの、減速傾向の続く中国経済や英国のEU離脱決定による欧州経済の先行きに対する不透明感など世界経済の下振れ懸念はなお拭えず、当社グループを取り巻く環境としては先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループはこのような環境のもとで、引き続き「ZΣ運動」による徹底したコスト削減に努めるとともに、エラストマー素材事業におきましては採算性の重視と生産・販売のグローバル展開、高機能材料事業におきましては付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は699億98百万円となり、前年同期に比べて59億55百万円の減収となりました。また、営業利益は70億54百万円と前年同期に比べて7億95百万円の減益、経常利益は57億71百万円と前年同期に比べて27億61百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億61百万円と前年同期に比べて17億46百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(エラストマー素材事業部門)

合成ゴム関連では、海外向けの汎用品を中心に販売数量を伸ばしましたが、国内タイヤメーカー各社の減産による影響および市況価格悪化の影響を受けたため、全体の売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

合成ラテックス関連では、手袋向け、樹脂改質向け、一般工業用途向けがいずれも低調であったことなどから、全体の売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

化成品関連では、出荷調整を行ったことおよび為替の急激な円高進行の影響等により国内販売・輸出ともに低調であったため、全体の売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は前年同期に比べて、51億82百万円減少し416億27百万円、営業利益は前年同期に比べて、11億円減少し45億52百万円となりました。

(高機能材料事業部門)

高機能樹脂関連では、医療用途の販売が堅調に推移しました。一方、高機能部材関連では、モバイル向け光学フィルムの販売は顧客の在庫調整の影響を受けました。この結果、高機能樹脂及び部材全体では、売上高は前年同期を下回りましたが、営業利益は上回りました。

情報材料関連では、トナーの売上高は前年同期を下回りましたが、電池材料および電子材料の売上高は前年同期を上回りました。この結果、全体の売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

化学品関連では、合成香料、特殊化学品ともに堅調に推移しましたが、海外における競争激化等の影響を受け、全体の売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は前年同期に比べて、2億23百万円減少し174億22百万円、営業利益は前年同期に比べて、5億56百万円増加し24億60百万円となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業においては、子会社の商事部門等の売上高が前年同期を下回りました。

以上の結果、その他の事業部門全体の売上高は前年同期に比べて、5億73百万円減少し114億68百万円、営業利益は前年同期に比べて、61百万円増加し6億円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月28日に公表しました業績見通しの数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度等により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)および流動負債(その他)として繰り延べております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,963	8,739
受取手形及び売掛金	64,708	61,501
電子記録債権	1,308	1,816
商品及び製品	47,462	42,961
仕掛品	3,732	4,075
原材料及び貯蔵品	12,534	11,480
未収入金	26,601	20,836
繰延税金資産	4,607	4,505
その他	4,070	6,346
貸倒引当金	△79	△78
流動資産合計	172,907	162,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,793	44,037
機械装置及び運搬具(純額)	47,289	49,224
土地	18,276	18,195
建設仮勘定	23,293	23,134
その他(純額)	5,875	5,729
有形固定資産合計	138,526	140,318
無形固定資産		
その他	4,187	3,813
無形固定資産合計	4,187	3,813
投資その他の資産		
投資有価証券	60,821	49,658
繰延税金資産	320	312
その他	8,295	8,011
貸倒引当金	△302	△299
投資その他の資産合計	69,133	57,683
固定資産合計	211,846	201,814
資産合計	384,753	363,995

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,852	47,622
電子記録債務	1,754	2,115
短期借入金	25,755	25,519
未払法人税等	4,633	2,001
賞与引当金	1,586	198
その他の引当金	6,285	5,725
その他	22,563	23,694
流動負債合計	114,427	106,875
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	9,309	8,138
繰延税金負債	6,463	2,976
退職給付に係る負債	13,383	13,084
その他の引当金	386	412
その他	5,199	4,934
固定負債合計	54,740	49,543
負債合計	169,167	156,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,211	24,211
資本剰余金	18,387	18,387
利益剰余金	159,255	161,852
自己株式	△12,345	△12,345
株主資本合計	189,508	192,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,713	10,165
繰延ヘッジ損益	△3	△4
為替換算調整勘定	6,461	3,081
退職給付に係る調整累計額	△2,898	△2,739
その他の包括利益累計額合計	21,272	10,503
新株予約権	255	262
非支配株主持分	4,551	4,706
純資産合計	215,586	207,576
負債純資産合計	384,753	363,995

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	75,953	69,998
売上原価	54,070	49,191
売上総利益	21,883	20,807
販売費及び一般管理費	14,033	13,752
営業利益	7,849	7,054
営業外収益		
受取利息	29	29
受取配当金	546	424
為替差益	376	—
雑収入	149	136
営業外収益合計	1,099	589
営業外費用		
支払利息	147	145
為替差損	—	1,583
雑損失	269	145
営業外費用合計	416	1,872
経常利益	8,532	5,771
特別利益		
受取補償金	138	357
その他	1	3
特別利益合計	139	360
特別損失		
固定資産処分損	32	144
その他	0	13
特別損失合計	32	157
税金等調整前四半期純利益	8,639	5,974
法人税等	2,877	1,954
四半期純利益	5,762	4,020
非支配株主に帰属する四半期純利益	154	158
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,607	3,861

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	5,762	4,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	△7,588
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	△765	△3,467
退職給付に係る調整額	43	159
その他の包括利益合計	△436	△10,898
四半期包括利益	5,326	△6,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,146	△6,903
非支配株主に係る四半期包括利益	180	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高性能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	46,370	17,645	64,015	11,938	75,953	—	75,953
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	439	—	439	103	542	△542	—
計	46,809	17,645	64,454	12,041	76,495	△542	75,953
セグメント利益	5,652	1,904	7,556	539	8,096	△246	7,849

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△246百万円は、セグメント間取引消去13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△260百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	41,202	17,422	58,624	11,374	69,998	—	69,998
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	425	—	425	94	519	△519	—
計	41,627	17,422	59,049	11,468	70,517	△519	69,998
セグメント利益	4,552	2,460	7,012	600	7,613	△559	7,054

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△559百万円は、セグメント間取引消去△23百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△535百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。